

大阪市大正区における沖縄関連店舗の立地展開

真 鍋 一 弘 *

I. はじめに

近代紡績工業発祥の地である大阪市大正区は、「リトル沖縄」「沖縄タウン」と呼ばれ、古くから沖縄県出身者（ウチナーンチュ¹⁾、以下沖縄県人 or 県人とする）が数多く居住する町として知られている。大正区の沖縄問題については、沖縄県人集住地区の形成史を扱った當山²⁾をはじめ、県人の生活実態を回想した金城³⁾、かつて存在した「沖縄スラム」と呼ばれる不良住宅地区の区画整理問題を取り上げた水内⁴⁾の研究など、近年になって幾つかの地理学のおよび隣接分野での研究が報告されている。

さてこれら報告と時を同じくして、1990年代半ば以降は空前の“沖縄ブーム”に沸いた。沖縄料理店、物産店などがもともと多く存在する大正区であったが、先のブームの影響もあってか、同区内の沖縄店舗数は近年目を見張る勢いでその数を増してきている。ところで、こうした特定の民族集団居住地に存在する同民族系の料理店や物産店、いわゆるエスニック関連店舗にまつわる立地研究は、これまでの地理学研究では管見の限り少なかったように思われる。そこで本稿では、大正区に存在する沖縄関連店舗に焦点を当て、これら

店舗が過去から現在にかけ、区内各地区においてどういった立地展開を成してきたのか、ブームも含めたその立地要因はいかなるものかについて考察してみた。

II. 大正区への沖縄県人の移住史

大正区は大阪市の西南部、湾岸沿いに位置し、区人口は約8万人、うち1/4にあたるおよそ2万人が沖縄県人といわれている。本土への沖縄県人たちの移住は1910年代に始まる。特に世界恐慌期、沖縄は基幹産業であった黒糖が大暴落し“ソテツ地獄”⁵⁾とも呼ばれる慢性的な経済困窮状態にあった。これに相対し本土では第1次大戦下の軍需好景気を迎えており、そうした労働力需要とも呼応する形で、彼ら県人の大正区をはじめとする本土への出稼ぎ移住は始まったのである。

都市部での工業化が著しかった大阪は、沖縄はもとより西日本各地から多くの出稼ぎ労働者をどんどん吸引し、後の日本の高度成長を促す一大工業都市へと発展していった。港に近かった大正区は当時、材木製造所や製鉄所、レンガ工場や造船所が多々あり、有名な大阪紡績工場⁶⁾も擁した東洋のマンチェスターの一翼を担う地であった。不熟練工者の多かった県人らにとって、同区は先のような就労場所への利便性はもちろん、安い生活賃

* 立命館大学文学部地理学科 2003 年度卒業

金の面でも都合よい土地条件を備えていた。とりわけ区内「北恩加島」地区は古くから沖縄県人の集住地として知られており、そうした県人先鋒隊のつてを頼るという地縁・血縁関係も大きく影響し、当地の県人居住地は形成、拡大を遂げていったのだ⁷⁾。

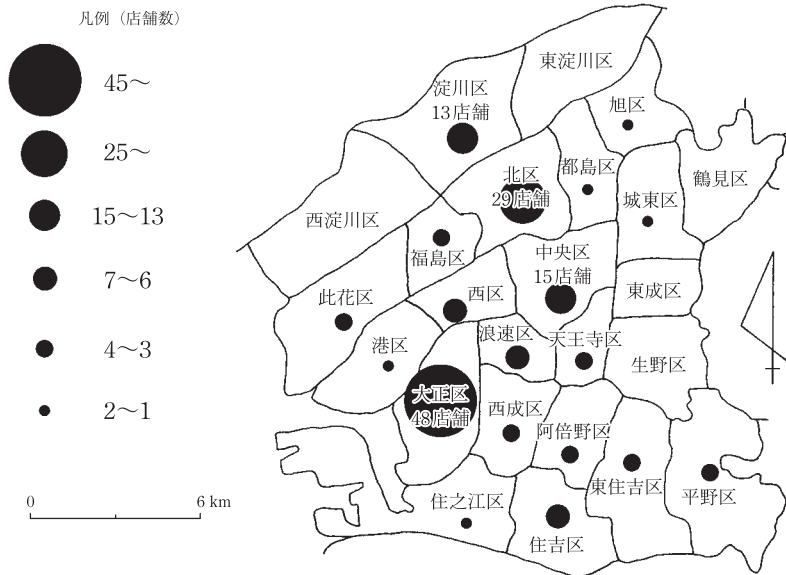
しかし、はるばる移り住んできた県人たちを待っていた本土での社会生活は、言葉や習慣の違いからくる差別や偏見などもあり、決して安息なものではなかった。貧しさから家を持って、区内湿地帯の一角に拾ってきた材木を使ってバラック住宅を建て集団生活を送る県人たちも多く存在した⁸⁾。ジェーン台風(1925年)被害ののち、大正区では度重なる区画整理事業が実施されるのだが、県人集住地のなかには、その劣悪な生活環境と区画事業の遅れから「沖縄スラム」と呼ばれ、70年代初頭まで整備が手付かずな地区もあったとされる⁹⁾。区画事業に伴い、県人たちの居住

地も区内一地区集中から区内他地区、ないし区外他地域へと分散化したが、本土における沖縄県人最大の集住地としての大正区の地位は今も変わらないままである。

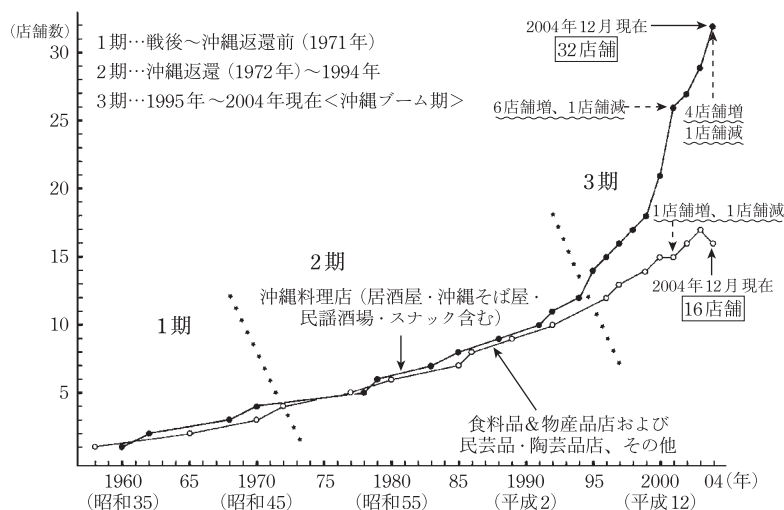
III. 大正区における沖縄店舗の立地展開

1. 3期別にみた沖縄店舗の立地展開

大正区内には2004年12月現在、48店の沖縄店舗が存在している。これら店舗の出店者に出店年や出店にあたっての動機、また近年の沖縄ブームに関する印象や客層状況を問うアンケート調査を依頼した¹⁰⁾。あと廃業店についても4店から回答を得たほか、聞き取り上可能な限りで記述した。これらを集計し、まず実際の沖縄店舗の立地箇所を、出店順番号を付した上で地図上に記し(第3図)、さらにそれら全店舗に関する業種別+立地地区別出店年表を作成した(第2表)。ほか沖縄県人



第1図 大阪市内の沖縄店舗分布状況(2004年12月1日現在、調査中)
(沖縄県大阪事務所提供の沖縄料理店・物産店リスト、各種ガイドブック等により作成)



第2図 大正区内における沖縄店舗の出店年次別累計店舗数
(アンケート調査により作成。○●を記した年は店舗の増減がみられた年)

会名簿を元に区内各地区の県人会員数を調べるなどし、考察の助けとした¹¹⁾。

点在する沖縄店舗の立地箇所を眺めると、後に挙げていく立地要因(→沖縄県人者が多い地区だからとか、ブームによるなど)とは別な要素として、これら店舗の大部分が区の南北を走るメインストリート大正通り沿いかその近辺、或いは商店街(→平尾、泉尾地区)沿いかその周辺に比較的集中している特徴がある。それら箇所は、都市計画図(用途地域別)でいう商業地域ないし近隣商業地域にあたる圏域であり、ほとんどの店舗が人の流れや交通量の多い地域、すなわち集客を見込みやすい場所を選び立地展開をみせてきた特性が、当然ではあるが確認できる。

さて先の出店年に関する回答結果により、店舗増加の特徴を時系列的にみて次の3期に分類できると考えた。ではアンケート回答もふまえて、立地要因を検証していきたい。

〔1期〕戦後～沖縄返還前(1971年)

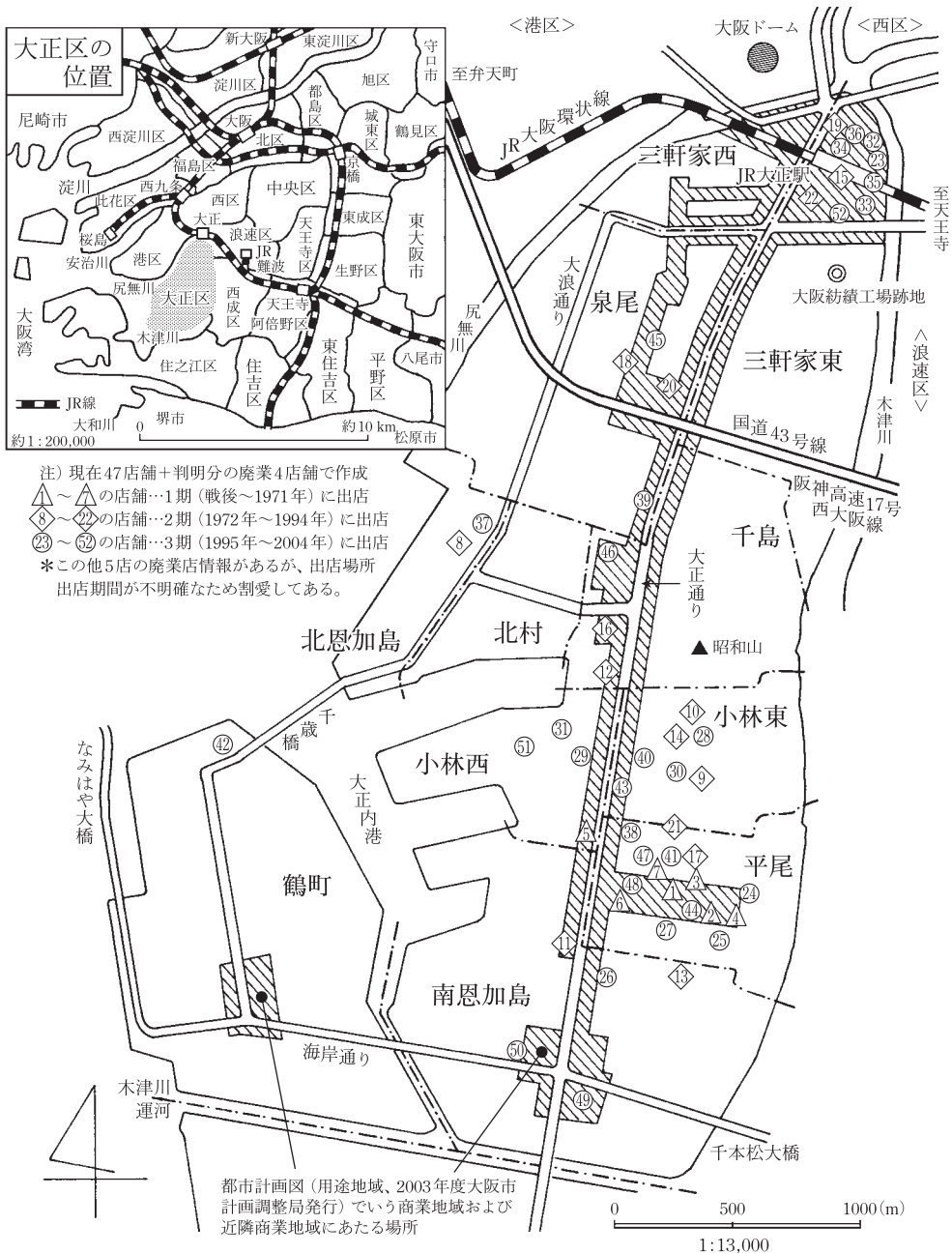
沖縄県人たちの大正区を主とした本土への

出稼ぎ移住が本格化したのは大正期であり、第2次大戦以降の高度成長期を通し、本土における沖縄県人人口も増加していった。本土での移住先一番手であった大正区だが、まず沖縄返還以前の区内県人者数や居住地域はどうであったか。同区の県人集住地区問題を扱った當山の論文に、当期の沖縄県人数に関するデータ¹²⁾があったので一部参照したい(第1表)。當山によれば、この数値は人数ではなく世帯数に近いと指摘するのだが、いずれにせよ1934年と1966年の県人数値を比較すれば、もともとは区内北恩加島町に多

第1表 沖縄県人者の居住地区・参考資料(人数)

	1934年	1966年
北恩加島町	580	145
小林町	96	148
南恩加島町	約30	203
泉尾北町	0	63

(資料：『関西沖縄興信名鑑』『本土在住沖縄県人名簿』)



第3図 大正区概観図と沖繩店舗分布状況 (2004年12月1日現在)

(第2表と対応、▲～㉔の番号は各店舗の出店順次を示す、△㉓④⑤の店舗は現在は廃業、現地調査により作成)

大阪市大正区における沖縄関連店舗の立地展開

第2表 大正区の沖縄店舗、業種別+立地地区別出店年表

(第3図と対応。アンケート調査により現存48店舗+判明分の廃業4店舗で作表。不明の廃業店<備考欄>は増減および累計数には含んでいない)

出店のあった年	業種別			出店地区別							増減数	累積店舗数		
	料理店 (居酒屋・沖縄そば・ 大衆食堂・スナックを含む)	食料品店 物産品店	民芸品 店・陶芸店 その他	区北部地域		区中部地域			区南部地域					
				三軒家東	泉尾	千島	北恩加島	小林西	小林東	平尾			南恩加島	鶴町
【1期】 戦後～沖縄返還前(1971年)まで														
1958(昭和33)		△											+1	1
1960(昭和35)	△	→2001年まで営業									△	→2001年まで	+1	2
62(昭和37)	△										△		+1	3
65(昭和40)		△									△		+1	4
68(昭和43)	△							△					+1	5
1970(昭和45)	△	△									△	△	+2	7
備考	上記の他、1953年頃に北恩加島地区で、1970年頃に小林東地区で各1店の沖縄料理店出店情報あり													
【2期】 沖縄返還(1972年)～1994年まで														
1972(昭和47)		◇					◇						+1	8
77(昭和52)		◇									◇		+1	9
78(昭和53)	◇										◇		+1	10
79(昭和54)	◇										◇		+1	11
1980(昭和55)			◇										+1	12
83(昭和58)	◇											◇	+1	13
85(昭和60)	◇		◇		◇								+2	15
86(昭和61)			◇			◇							+1	16
88(昭和63)	◇	民謡酒場										◇	+1	17
89(平成1)		◇											+1	18
1991(平成3)		◇										◇	+1	19
92(平成4)	◇		◇									◇	+2	21
94(平成6)		◇			◇	◇							+1	22
備考	上記の他、1975年頃に北恩加島地区で、1982～87年頃まで平尾地区で各1店の沖縄料理店出店情報あり													
【3期】 1995年～2004年<沖縄ブーム期>														
1995(平成7)	②③④						②③					④	+2	24
96(平成8)		⑥⑦⑧⑨										⑥⑦⑧⑨	+3	27
97(平成9)	⑩											⑩	+2	29
98(平成10)	⑪											⑪	+1	30
99(平成11)	⑫											⑫	+2	32
2000(平成12)	⑬	⑭⑮⑯										⑬⑭⑮⑯	+4	36
01(平成13)	⑰⑱⑲		⑳	2001年閉業								⑰⑱⑲	+7	41
02(平成14)	㉑→2004年まで		㉒	2004年まで								㉑→2004年まで	+2	43
03(平成15)	㉓	㉔	㉕									㉓㉔㉕	+3	46
04(平成16)	㉖㉗㉘㉙	㉚										㉖㉗㉘㉙	+4	48
備考	上記の他、1999～2001年頃の間、平尾地区にて1店の沖縄料理店出店情報あり													
小計	32	12	4											
合計	48店舗			48店舗										

<備考> △は精肉店であるが、店内奥で沖縄料理も提供しており、料理店に区分した
 ◇は喫茶店だが、店内で沖縄の陶芸品も陳列、販売している
 ⑬はスナックであるが、店内にステージがあり沖縄の踊りを楽しめるほか、沖縄そばもある
 ⑳㉚は物産店に区分してあるが料理店も兼ねている

第3表 沖縄店舗出店者の開業のきっかけ・出店動機

[1期] 戦後～沖縄返還前（1971年）まで
<ul style="list-style-type: none"> ・開業当初は雑貨店だったが沖縄県人が増えるにつれ、沖縄の食料品や物産品も置くようになった ・両親の郷土料理なので ・沖縄県人が多いので ・開業当時（1960年代）は、まだ大正区に食堂が少なかったため
[2期] 沖縄返還（1972年）～1994年まで
<ul style="list-style-type: none"> ・もともと実家がしていた ・嫁いだ先が沖縄出身の家で商売をしていた ・沖縄人が多いので ・県人の知人の影響で沖縄の品物を置くに至った ・知りうる限りの沖縄料理を提供したかった ・健康で長生きにつながる沖縄の食文化と泡盛をリーズナブルに本土に広めたかった ・自分自身で自由に作った沖縄を感じられる場所が必要だと感じて
[3期] 1995年～2004年現在まで〈沖縄ブーム期〉
<ul style="list-style-type: none"> ・大正区に沖縄の食材が乏しいから ・料理好きだから ・沖縄出身だから ・姉が沖縄で養蜂場をしている関係で ・他の仕事がうまくいかず沖縄料理店を始めた ・人生後半の生き方として故郷に関わる仕事をしたかったし、これに懸けようと思った ・本業の飲食店だけではやっていけないので、沖縄料理もメニューに加え始めた ・オリンピックを大阪に招致しようとする音楽活動の傍ら、沖縄民謡酒場を始めた

（アンケート調査より一部を抜粋）

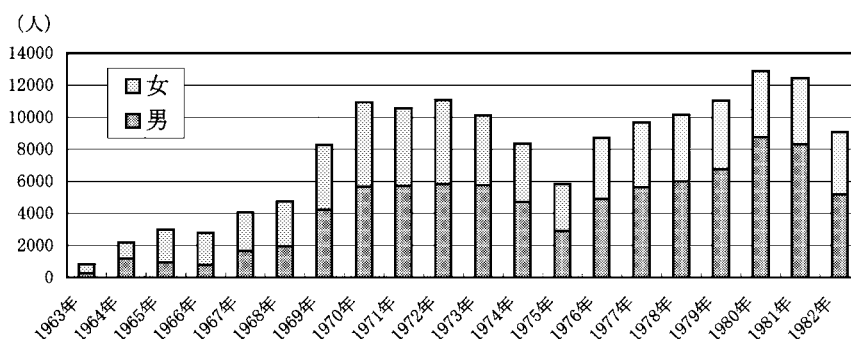
く集住していた沖縄県人たちが、30余年を経た後には南恩加島町（→現在の平尾地区も含む）、ないし小林町をはじめとする周辺地域に分散移動した様子がうかがえる。これは戦後たびたび同区で実施されてきた区画整理事業に伴うもので、これにより北恩加島地区に集中していた県人居住地は、現在の平尾地区を中心とした他地域へと次第に移っていくことになった¹³⁾。

次に当期に出店した沖縄店舗の立地状況だが、判明分の廃業店も含め9店の出店がみられる。またそれら立地場所は、区画事業が進み、県人者移転居住の中心地となった平尾地区にほぼ固まっているほか、出店時期も1960年～沖縄返還前がほとんどである。

戦後から返還まで20数年の長いスパンでみれば、この期間に9店という出店軒数は、同区沖縄県人者の割合からすると、さほど多いとは言えないかもしれない。だが当期における県人者らの生活状況は、北恩加島および小林地区にバラック住宅を建て生活をする者も

多く存在したことで知られるように、たいへん貧しく厳しいものであった。また言葉や生活習慣の違いから雇用の際、或いは部屋を借りる際などでしばしば差別を受けることもあったという。当該期の店舗数の少なさは、そうした県人たちの苦しい生活事情はもちろんのこと、彼らに向けられたいわれのない差別や偏見意識をはらんだ当時の時勢面とも大いに関係するものであろう。

さて1972年、沖縄は本土へ復帰することになるが、沖縄県人たちの本土への流入はこの返還直前頃を契機とし一層拍車がかかったといわれる。その要因として金城は、当時あった沖縄米軍基地の軍雇用が、地元県人を大量解雇したことによるものと指摘する。大戦後の沖縄はアメリカ政府による米軍基地の建設が進み、軍産業の稼働を促したベトナム戦争もあったことから、政府は沖縄の地元住民を積極的に徴用していた。しかし戦争が劣勢になり行き詰まりをみせると、アメリカ政府は財政危機をしのぐ手段として、基地機能を



第4図 沖縄からの県外就職者の推移

(資料：たいらこうじ『リーディングス労働市場論』、沖縄労働経済研究所、1990より)

維持しつつ雇用した地元住民の人員削減をし、経費節減を図ったのだ¹⁴⁾。

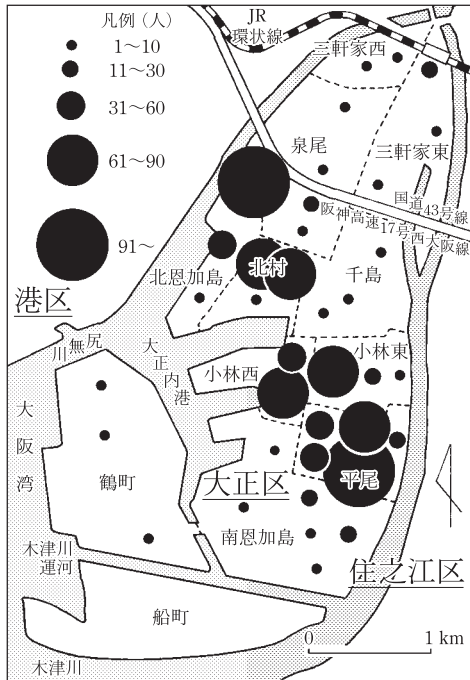
第4図をみても、基地側が軍雇用者の大量解雇を決めたとされる1969年以降、沖縄から毎年およそ10,000人前後の規模で、本土など県外への就職者が増えだしていきのかわかる。本土側の主要移住先であった大正区でも、おそらくこの頃より沖縄県人の本格増加が始まったに違いない。当期に立地した沖縄店舗9店中、うち5店が1965～70年の間での出店だが、これは先の要因を受けた60年代後半に始まる区内県人人口の急速増加と、その需要に応える形での出店とも推察されよう。この期に出店した平尾地区の沖縄物産店、沢志商店(店舗No△)によれば、「開業当初は雑貨店だったが、沖縄県人が増えるにつれ1965年頃から沖縄の食料品を置くようになった」という意見であった。

〔2期〕沖縄返還(1972年)～1994年

沖縄返還が迫るにつれやや集中した区内沖縄店舗の立地だが、返還同年(1972年)には1店、1975年頃にも1店(→いずれも北恩加島地区)が出店し、返還前後期になってようやく所々で沖縄店舗の立地も息吹きを上げ始

めた感がある。さて当該区の区画整理事業も同年代前半に一段落し、以前は北恩加島地区中心だった沖縄県人たちの居住地区は、換地指定を受けた平尾地区を主とする周辺地区へと移ることになった。時期はやや先になるが、1987および1995年度に関し、大正沖縄県人会名簿より区内地区別の県人会員数が判明したので参照したい(第5図、第4表)。1期で取り上げた数値とはさらに異なり、地区レベルでみた最大集住地としての地位は北恩加島地区から平尾地区へと完全に転じ、次いで北村、小林西〔東〕地区あたりの順で県人居住数が多くなっている。この兩年の数値から考えて、ちょうど返還年あたりで区画事業も落ち着き、これに従い区内県人者の居住地も、80年代90年代を通し平尾および小林西〔東〕地区を中心とした区の中南部地域で定着化をみせたといつてよい。

ところで、先の1期より当期70年代にかけての区内沖縄店舗の立地場所をみると、それらは沖縄県人居住数が多い平尾、小林西〔東〕地区に集中している様子がわかる(第2表「出店地区別欄」)。県人者多数の地域に沖縄店舗の立地というのは当然の如くである



第5図 沖縄県人会会員者の分布 (1987年)
 (第5図および第4、5表共に沖縄県人会機関誌『雄飛』(1987 & 1995年版)中に掲載の大阪沖縄県人会会員名簿にてカウントし作成)

が、これが80年代に差し掛かると、店舗出店地の傾向も若干の変化をみせ始める。1985年、JR大正駅前にて1店の沖縄料理店(店番◇)が営業を開始したが、三軒家東地区でのこの沖縄店舗出店は、これまでにはなかった国道43号線以北である区北部地域での初の立地であった。この80年代以降、次節3期に入り現在に至るまでの店舗立地の特徴をさらにみていくと、基本的には県人居住者が多い平尾、小林西〔東〕地区といった区の中南部地域を中心に店舗展開していくのだが、その一方で泉尾地区や県人居住者がさほど多くはない三軒家東地区といった区の北部地域にも店舗立地をみせていく傾向がある。さらに2期のもうひとつの特徴として、1977年以降は1

第4表 大正区内「地区別」沖縄県人会会員数

地区名	沖縄県人会会員数	
	1987年	1995年
三軒家東	14	17
三軒家西	4	4
泉尾	143	136
千島	27	41
小林西	140	116
小林東	108	92
平尾	369	347
北村	145	134
北恩加島	59	76
南恩加島	78	93
鶴町	9	24
合計(人)	1096	1080

第5表 大阪市内「区別」沖縄県人会会員数

区名	沖縄県人会会員数	
	1987年	1995年
大正	1096	1080
西成	374	339
西淀川	122	不明
此花	91	72
港	59	61
住之江	92	93
北	82	83
都島	40	33
その他	34	22
合計(人)	1990	1783

～2年毎に平均1店舗増と少ないながらもコンスタントに沖縄店舗が増加していく点がある。この数的傾向は90年代中盤まで続いている。

こうした区内一地域に偏らず店舗が立地展

開し、なおかつ70年代後半からは1～2年毎に1店舗増と、微増ながらも一定の店舗増加がみられていくのが2期の大きな特色である。この要因は一概に語れないが、第4図からも見る限り、沖縄から本土への県外就職者は返還期以降も毎年8,000～12,000人規模で繰り返され、それに伴い大正区の県人人口もさらなる増加が促されたに違いない。しいては区内各地区での県人数も増加することになり、その結果としての店舗需要の高まりは一因として挙げられよう。また偏りない区内広域への分散立地傾向からみて、これまでさほど表舞台に表れないでいた“長寿料理”としての沖縄の食文化が、県人以外の本土の人々(ヤマトンチュ)の間にも緩やかながらも芽生え始めたことが考えられよう。食文化に限らない実際の沖縄文化の広がりや、当期において民芸品・陶芸品店(店番◆◆◆◆)、さらには民謡酒場(店番◆◆)といった、これまではなかった業種の店舗が徐々に顔をみせ始めている様子からもうかがえる。「沖縄の人が多くなったので」だとか「沖縄の食文化を本土に広めたかった」という出店動機(第3表より)は一見ありきたりなものだが、こうした意見は比較的この2期に多い回答結果であった。

【3期】1995年～2004年〈沖縄ブーム期〉

残りの3期では、大正区内のここ10年間における沖縄店舗立地に関してみていくわけだが、この90年代なかばに入ると、2期までとは一変した店舗増加の様相を呈し始める。第2図および第2表をみればよくわかるが、1977年以降は1～2年毎に1店舗出店だった増加具合が、90年代中盤以降、特に1995年からは毎年平均2～3店舗出店の割合で、なおか

つ途切れる年なく2004年現在まで増加し続けていく様子がわかる。またピーク時ともいえる2001年には、この年だけで7店の沖縄店舗が出店しており、ここ10年間だけに限ってみれば30店もの沖縄店舗が大正区内において出店し(いっぽう廃業は4店)、2004年12月現在での累積店舗数は48店となった。

こうした目を見張る勢いの店舗立地の要因には、何と言っても90年代に起こった“沖縄ブーム”という社会現象面が大きい。近年の沖縄店舗増加を、大正区民の誰に聞いても沖縄ブームを一番の理由に挙げるほどだ。沖縄ブーム発生年には諸説あり、何年からの現象かを決めるのは微妙なところだが、ブームの火付け役となった安室奈美恵、SPEEDといった沖縄出身芸能人たちの活躍をみれば、おおよそ90年代中頃からと位置づけてよい

第6表 近年の「NHK紅白歌合戦」沖縄出身出場歌手およびグループ(資料：NHK紅白歌合戦HPより)

年度	アーティスト名
1993	THE BOOM
1994	〈出場者なし〉
1995	安室奈美恵、石嶺聡子
1996	安室奈美恵
1997	安室奈美恵、SPEED、MAX
1998	安室奈美恵、SPEED、MAX、DA PUMP Kiroro
1999	安室奈美恵、SPEED、MAX、DA PUMP Kiroro
2000	安室奈美恵、MAX、DA PUMP、花*花
2001	安室奈美恵、MAX、DA PUMP、Kiroro
2002	安室奈美恵、DA PUMP、BEGIN、夏川りみ アルフレド=カセーロ& THE BOOM
2003	安室奈美恵、BEGIN、夏川りみ
2004	夏川りみ

だろう。安室ら以後も Kiroro、夏川りみといった風に、芸能界で活躍する沖縄出身歌手やタレントは後を絶たない。こうした沖縄旋風につられるかの如く、ブーム期に入ったこの10年間は大正区をはじめとし、本土各地で沖縄料理店、物産店などが急激に増加することとなった。とりわけ多くの沖縄県人を擁する大正区内での累積店舗数は既述の47店にのぼり、区外も含めた大阪市内には約150店もの沖縄店舗が存在するに至っている。

もちろん「沖縄ブームだから沖縄のお店が増えた」という見方だけでは短絡的だ。本土復帰後ようやく30年余りの沖縄だが、そうした長い時間を経るなかで、ゆっくりと着実に沖縄文化が浸透してきた背景がまず前提にあらう。そうしたものの延長上に沖縄ブームが沸き起こり、この現象の影響を受ける形により沖縄の伝統や食文化が押し出され、そのひとつの結果として沖縄店舗が立地展開した、こうした表現こそが適切かもしれない。また当期に営業開始した出店者の開店動機のなかに「他の仕事がうまく行かず、沖縄料理店を始めた」「本業の定食屋だけではやっていけないので沖縄料理もメニューに加え始めた」という、近年日本の厳しい社会情勢を象徴する回答も幾つかみられた。バブルが崩壊し今日もお続く平成不況下において、奇しくもこれと期を同じくして起きた沖縄ブーム、いわばそれに乗りかかる格好で沖縄料理店をやってみようとする経営者の気持ち、先の出店動機のなかに垣間みられる思いもした。このほか「オリンピックを大阪に招致しようとする音楽活動の傍ら沖縄民謡の酒場を始めた」という当期ならでのユニークな意見も聞かれた¹⁵⁾。ほか沖縄文化の浸透ぶり

を示す一要素として、当期における沖縄民謡酒場の増加ぶりも付け加えておきたい。

ところでここ近年、区内沖縄店舗が増加したもうひとつの要因として、1997年に開業した大阪ドームの存在も見逃せない。プロ野球大阪近鉄バファローズの本拠地¹⁶⁾ともなった大阪ドームが開業し、JR大正駅がその最寄り駅¹⁷⁾となって以来、大正駅界隈はそれまでとは打って変わり、各地からたくさんの人々が訪れ賑わうようになった。大阪ドームの登場で、その周辺地域となった大正区そのものへの注目度も、「リトル沖縄」「沖縄タウン」としばしば紹介される近年のマスコミ報道からも明らかである¹⁸⁾。ただでさえ集客の好条件地である駅周辺、ましてやそこに娯楽施設の登場という集客力をより高める要素が加わることは、いざこれから店を始めようとする経営者の出店地決定意志に少なからず影響するのは間違いない。第2表をみても、現に大正駅がある三軒家東地区、ここに立地する沖縄店舗の10店中7店（うち1店は2004年に移転立地）が、ドームが開業した1997年以降の出店となっている。

後述となったが、大正区内だけで1年間に7店もの沖縄店舗の増加を記録した2001年、この年は沖縄県がロケ地となったNHK朝の連続テレビ小説『ちゅらさん』（ヒロイン国仲涼子¹⁹⁾）が放映された年であった。この連ドラが店舗立地に影響したかどうかは定かでないが、店舗の増加数からみても、2001年は沖縄ブームのひとつのピーク年ではなかったかと思われる。以上3期に分け、大正区内沖縄店舗の立地展開をみてきたが、最後に客層構成に関するアンケート回答を補足紹介して終わりたい。

IV. おわりに

以上のように、本稿では大阪市大正区における沖縄店舗の立地展開について、戦後～2004年現在までを3期に分け考察してきた。60年代前半まではまだ2、3店だった沖縄店舗だが、沖縄から本土への県外就職者が頻繁化しだす60年代後半より、店舗数も若干の増加をみせ始める(1期)。これが沖縄返還を経て70年代後半に入ると、1～2年毎に1店増と微増ながらも一定した店舗増加傾向を示したほか、当期以降は沖縄県人口の密である平尾地区およびその周域に偏らない、区内広域での店舗立地がみられるようになった。また民芸品・陶芸品店、さらには民謡酒場と、それまでほとんどなかった業種店舗が登場するなどした。年を追う毎の区内県人口の増加促進ぶりはもちろん、本土社会における沖縄文化の浸透ぶりも徐々に表れ始めた2期といってよいだろう。

これが3期にあたる90年代半ばに入ると状況は一変し、区内沖縄店舗は毎年2～3店増の上昇カーブを描き出し、ピーク時の2001年にはこの年だけで7店もの沖縄店舗が出店した。2004年12月現在、区内で営業する48店舗中、実に27店舗が当期であるここ10年間に立地したもので、本土における沖縄ブーム到来の一端を示す結果となった。このほかJR大正駅が大阪ドームの最寄り駅となり、それによって大正区そのものに対するメディアの注目度が増したことも店舗増加の一因として欠かせない。沖縄ブームという社会現象面に加え、近隣の娯楽施設登場という集客の好要素は、同区沖縄店舗の立地にも少なからず影響を与えており、それは近年「リトル沖縄大

正区」と繰り返しマスコミ報道される様子にも表われている。

このように1期はまばらに、2期は緩やかに、3期は急速に立地展開してきたのが大正区内の沖縄店舗である。目まぐるしく変化を遂げてきた本土社会のなかにあって、ゆっくりと時間をかけ根ざし、芽生え、そして大きく花開いてきた沖縄のアイデンティティは、まさしくこの大正区の沖縄店舗の広がりにも証明されていよう。

〔付記〕本稿は2003年12月に提出した卒業論文を再調査のうえ加筆修正したものである。本稿作成にあたっては、大正区沖縄店舗出店者の皆様の本当に温かいご協力を賜りました。また立命館大学地理学教室の須原英士雄、江口信清、藤巻正己先生をはじめ、先行研究者の一人である當山清朝氏、関西沖縄文庫(大正区小林東地区)主催の金城馨氏には多くのご教示、ご指導を頂きました。ここに記して、皆様に厚く御礼申し上げます。

注

- 1) 沖縄県出身者は自らを「ウチナーンチュ」、逆に本土の人のことを「ヤマトンチュ」と呼ぶ。
- 2) 當山清朝「近現代期日本本土における沖縄出身者の居住地展開—集住地区をめぐる地域形成史的考察—」、1999、立命館大学文学部地理学科卒業論文。
- 3) 金城宗和「本土沖縄人社会の生活世界—大阪市大正区を事例に—」、(『移住と社会的ネットワーク』、立命館大学人文科学研究紀要 68、1997、所収。)、193～229頁。
- 4) 水内俊雄「大阪市大正区における沖縄出身者集住地区のスラムクリアランス」、空間・社会・地理思想 6号、2001、22～50頁。
- 5) 窮迫した経済状況下に置かれていた当時の沖縄では、毒のあるソテツの実を食べて飢えをしのいだ人や、それによって中毒死した人もいたことからこう呼ばれている。
- 6) 大阪紡績工場が三軒家村(→現在の大正区三軒家東地区)にて1883年(明治6年)に操業を始めたことで「発祥の地」として知られている。
- 7) 「北恩加島」地区の「恩加島(オカジマ)」の地名は、江戸時代の新田開発者である岡島嘉平次に由来している。古くから「大阪に行けば、

- まずはオカジマへ行き、親戚や知人に会ってから職を探せ」と言われるほど沖縄県人が集中的に居住をし、また沖縄民謡にも謳われた県人ゆかりの地である。
- 8) 当初このような地域を選んで自ら家屋を建設し、県人たちが集住した理由について金城は、①明治以降の耕地が空き地と化し土地が豊富にあったこと、②製材所の廃材が豊富にあったこと、③県人特有の地縁・血縁関係の結びつきで熟達した大工経験者が多かった、という3点を挙げている(前掲3)、208頁より)。また、当地への県人流入人口が後を断たない要因として、1968年に大阪市民政局社会課は、当該区の借家および間借り賃金の安さを指摘している。
- 9) 1968年(昭和43年)7月15日(月)付の朝日新聞第7面に「放置される沖縄スラム」という記事が掲載され、大阪市による区画整理事業の中でも大正区小林地区の不良住宅改善問題は後手に回っている点が指摘されている。
- 10) 質問内容は出店年、出店動機、沖縄県人かどうか、沖縄ブームの良し悪し、客層状況について、などである。また調査対象店舗だが、沖縄料理店・沖縄そば屋といった飲食店、それに物産店、民芸品・陶芸品店といった小売店舗とに限った。大正区では、沖縄料理を提供している飲食店は他にも数多いが、一部メニューとしてではなく、ある一定以上(→筆者の判断により3~4割程度)で沖縄料理がメニューにあれば、沖縄店舗とみなした。
- 11) 一説に区人口の1/4、およそ2万人が沖縄県人といわれる大正区だが、実際の県人者総数を把握するデータは存在せず、県人会会員に属さない県人者のほうが圧倒的多数である。しかし区内各地区の会員者の数的状況から、県人者居住場所の分布傾向を知るひとつの手がかりになると判断し考察に加えた。
- 12) 前掲2)第4章(第2節)。
- 13) 大正区では昭和中期頃から激化した地盤沈下現象で破壊的な浸水被害を受けていたため、災害を未然に防ぐ対策に迫られていた。特に1950(昭和25)年のジェーン台風により、同区は多大な浸水被害を被った。これを受け同年、大正土地区画整理事務所が設立され、これ以後に盛土工事、換地、建物移転など大正区では積極的な区画整理が実施されることとなった。1960年~70年代前半にかけての区画整理に伴う換地指定により、同区北恩加島地区に集住していた沖縄県人たちは、平尾地区をはじめとした他地区へと居住地の移動を余儀なくされたという。
- 14) 前掲3)206頁より。
- 15) 2008年夏季オリンピックの開催地として立候補していた大阪市だが、2001年7月13日、開催地は中国の北京に正式決定し、大阪市の招致活動は幕を閉じた。
- 16) オリックスブルーウェーブとの球団合併により、2005年シーズンからチーム名は「オリックスバファローズ」と改称、本拠地もスカイマークスタジアム(神戸市須磨区)とのW本拠地となった。
- 17) 大阪ドームそのものは尻無川を隔てた大阪市西区にあるが、ドームに来る娯楽客は、地下鉄「大阪ドーム前千代崎駅」(西区)よりもJR大正駅を利用する人のほうが多い。
- 18) 大正区を「リトル沖縄」「沖縄タウン」として取り上げたTV・新聞・雑誌関係は、ここ10数年枚挙に暇がない。同区三軒家東地区にある沖縄民謡酒場・豊年(ほうねん)では、そうした過去のマスコミ記事を豊富にストックされており、閲覧(一部提供)を申し出た。なかでも1997~99年あたりの切り抜き記事が多々あり、『月間SAVVY』(1997年9月号)、『関西ウォーカー ChouChou』(1998年10月20日号)では、近隣に登場した大阪ドーム(1997年開業)と「リトル沖縄大正区」とをジョイントした形式の紹介記事を掲載しているほか、これと同様の形式で大正区を紹介する各種記事がままあった。大正区にまつわるマスコミ各紙の反応だが、特に90年代後半に限ってみれば、同区が大阪ドームの周辺地域と相成った意味での紹介形態が多いようである。
- 19) 岡田恵和原作のNHK朝の連続テレビ小説。2001、4/3~9/29、月~土8:15~8:30ほかで放送。出演は国仲涼子、小橋賢児、堺正章、田中好子、平良とみ etc。